

会 議 録

1 会議名

上越市経済懇談会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 市からの説明・報告事項（公開）

・市の経済活性化事業の取組状況について

(2) 意見交換（公開）

・これまでの市の経済対策の評価と今後の取組方向について

・市内経済の景況感、雇用状況について

3 開催日時

平成 28 年 7 月 28 日（木）午後 1 時 30 分から 3 時 37 分まで

4 開催場所

上越市役所 4 階 401 会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）

別紙のとおり

8 発言の内容

(1) 市長あいさつ

略

(2) 市からの説明・報告

○ 配布資料に基づく以下の事項の説明

・市の経済活性化事業の取組状況について 資料No.1-1 から 資料No.2 に基づき説明

(3) 意見交換

《上越商工会議所 岡田中小企業相談所長》

○平成 28 年 4 月～6 月期の上越商工会議所会員景況調査結果報告

資料No.3に基づき説明

売上DIの概況は、全体として若干の改善となったが、引き続き低調な状況で推移している。特に建設業、小売業はマイナス幅が大きい状況である。製造業と卸売業はDI値が大幅な改善となった。

建設業は、民間受注、公共事業ともに減少しており、総合建設業では、売上が減少したと回答した事業所が多く、マイナスな見方が広がっている。設備工事・職別工事も依然厳しい状況で推移している。製造業については、生コン、建設関連、飲食料品、電気電子で改善したという事業所が多かったが、減少した事業所もあり、業績が二極化する状態である。卸売業は、建設材料で改善したと回答した事業所が多かった。小売業は、医療品、自動車で悪化したと回答した事業所が多く、マイナスだったDI値がさらに悪化している。サービス業は、旅館では改善したと回答した事業所が多かったが、運輸関係では悪化したと回答した事業所が多かった。

次ページの採算DIと資金繰りDIについては、総体の概況を説明する。製造業と卸売業が改善され、小売業とサービス業は悪化したというのが概況である。

求人DIについても、建設業はさらに上昇、卸売業が上昇したという形になっている。

○市の施策に対する意見

商店リフォーム補助事業は活用しやすく、問い合わせもかなりあるため、二次募集に引き続き期待したい。

《上越商工会議所小売商工部会 大嶋部会長》

○小売業の現状

小売業は、かなり厳しい状況が続いている。大型店とは異なり、中小零細は減少、横ばいという状況が続いている。今後の売上高も同じ状況が続くのではないかと考えている。

消費税の引上げが、2年間先に伸びたことに安堵しているが、駆け込み需要により消費者の買い控えを避けるという意味から、消費税率の2%引上げを歓迎する見方もある。

○市の取組について

商店リフォームは二次募集となるが、100%補助ではなく、補助金を受ける方が3分の1あるいは半分の自己資金を持たなければならないため、前向きにいけないというのが現状である。

土日祝日の来街者が少ない。一品創出事業を続けているが、客に買いたい意識がない。イベントはあるが個店に客が入らない。会員にも、交流人口を増やし、個店で買い物してもらうための方法を真剣に考えるよう話をしていくが、プレミアム商品券等を行政から補助してもらい、客の買う意識、お得感を持って買い物に来てもらえるようなことも考えてほしいというのが、市への要望である。

《上越商工会議所機械金属工業部会 前川部会長》

○上越鉄工協同組合の組合企業アンケート調査結果から

鉄工協同組合で3か月に1回ずつ組合員に景況の調査報告のアンケートを出している。1年前は今よりもよかったというのがハッキリと出ていて、前年同期比のほとんどの項目で悪くなっているという数字が出ている。昨年の中頃、春先から秋近くくらいまでは、結構上向いていたが、その後一回下がり、また少し上がってきている。

売上高や業況、採算性の項目はすべて同じような数字が出ているが、ずっと上がっているDIを示している項目が二つある。その一つが従業員の採用意欲で、採用に関しては、1年前からずっと数字としては上がったままである。だから、今でも採用意欲が上がった状態が続き、設備投資も1年前からずっと上がった状態が続いている。

弊社も設備投資を続けていく予定なのだが、積極的な設備投資ではなく、本来であれば3年前、4年前に入れ替えなければならなかったものを我慢してきて、やらざるを得なくなってから設備投資しているという状況である。弊社もこの夏過ぎに6千万円の機械を入れる。この機械は20年使った機械であり、これを入れなければ、仕事がそこで途絶えるので、機械を入れて、仕事を続ける。続けることによって、その仕事だけで何年で回収できるのかというと、単純な計算で十何年かかってしまう。だから、別の仕事を持ってくるべく販路を探すというような導入計画も1年前からやって、営業努力をやってきた。設備の更新だけでも簡単にはいかないと思う。

市、国、県へのお願いではあるが、製造業というのはいわゆる装置産業である。小さな機械でも、数千万円、一億円もしてしまうため、その機械を使って、少なくとも数年から10年、その仕事を続けていかなければ回収ができないと考える。中小企業が機械を入れるとなると、相当な覚悟を持たなければならない。例えば、私よりも先輩の事業者が、機械を入れようと思った時は、数年後の自分の会社の跡継ぎの問題、存続や色々なことを考え、誰もが躊躇する。中小の製造業、特に金属加工というと、せいぜい10人、20人というところが多く、人員募集も含めて色々な部分に、裏にある別の問題のようなものを抱えている。

いわゆる補助金には、何を加味すればよいか、色々な事情があるので、是非単純な所だけでの判断ではなく、二重、三重の部分のところを理解してもらいたいと思う。

ただ、2年ほど前の同じ調査の時の数字に比べると、間違いなくよくなっている。是非そういうふうに続けていただき、県や市からも補助金の部分、また色々な指導であるとか、若手の育成の部分、跡継ぎの育成の部分、そういう色々な部分で協力をお願いしたい。

《上越商工会議所総合工事業部会 大島部会長》

○市の経済対策の評価

市の平成 27 年度経済対策事業等について、工事の早期発注と切れ目のない形で進めていただいた。民間の建設工事が少なくなっている中、大変有効であった。部会として、今後も建設関連の経済対策等を更に積極的な形で進めていただきたいと要望する。

○建設業界を取り巻く状況

建設業の実態は岡田所長の説明のとおりであり、本格的な工事が進み出すのがこれからである。民間の工事も含めた中で今後の景気の上向きを業界として期待する。

上越市建設業協会を取りまとめた数字では、平成 28 年度 4 月から 6 月までの市発注建設工事（設備関係、電気は入らず）は 141 億 400 万円、前年同月は 26 億 4,700 万円であることから、114 億余り多い状況である。原因は新設の水族館の関係や有田地区に新設する小学校の関係等、大型工事の発注が行われたことである。民間の工事も含め、本格的に工事が動き出し、景気が上向くことを期待する。

○雇用の状況

人手不足は今も続いていて、大変大きな課題である。技術者や専門技能者の確保は企業にとっては近々に対応していかなければならない問題である。魅力のある建設業にしなければ、若年層の建設業への入職を促進し、人手不足の解決に繋げていくことはできない。そのための雇用環境の改善は、企業としては当然進めていくが、行政からの指導、援助もお願いしたい。

《上越市商工会連絡協議会 荻谷会長》

○市内経済の現状と見通し

当日配付資料No.1に基づき説明

13 区でのアンケートを取りまとめたものを発表する。

商業部全般では、需要の悪化、売り上げ単価の下落が続く、景況が悪化しており、来期の期待感も低い。事業者は、後継者不足により、自分の営業を守ることも大変な状況である。

食料品関係では、少子高齢化等により、消費活動が減少する一方で、大型スーパーに顧客を取られ、厳しい状況である。また、コンビニ等の出店もあり、後継者不足による廃業もある。地区外への販売ルートが弱い店舗は非常に厳しいとされている。

衣料品関係では、季節感が違うため、利益を上げる期間が少ない。高齢化により買物人口の減少、年金暮らしによる買い控え、40～50 代の人の大型店への流出などの問題がある。また、顧客の高級指向と低価格指向が二分される傾向もある。

サービス業関係では、理美容業と飲食業は市街地の安くサービスのよいところに流れ、地元は定価を上げ、少ない客への利益を追求している。飲食業は、独自の味付けを行っているところは、質、量、味付けもよく繁盛している。

工業部全般では若手経営者または後継者がいる事業所の売上がよく、高齢な経営者

の事業所は、工事の受注もなく、工事を区外の大きな企業に取られている。

製造業は、厳しい中でも新分野に進出し、活発に展開している事業所もあるが、需要が増える要素は少なく、横ばい若しくは減少傾向になっている。

建築業関係では、仕事量が減少しており、今後の経営環境に不安がある。仕入れ単価の高騰や工事契約によっては、代金決済の延長もあり、運転資金が圧迫され、経営が厳しい。

建設業は、公共事業や民間事業の低迷により最も厳しい状況にある。今後の資金繰りが不安である。土木工事は7月に入って公共工事が少し出てきたが、競争が厳しく落札が難しく、受注できても利益に繋がりにくい。

《上越公共職業安定所 金井所長》

○新潟県の雇用情勢

7月1日公表の新潟県の有効求人倍率は1.30倍、前月4月より0.01ポイント、前年同月より0.09ポイント上昇し、新潟労働局は概況判断を「一部に弱さが見られるものの改善が進んでいる」としている。新規求人数が2か月ぶりに増加したこと、あるいは有効求人が3か月連続で増加していることが主な要因である。新規求職者は3か月連続で減少、有効求職者は77か月連続で減少している状況にあり、求人は微増だが、有効求職者の減少が続いているため、有効求人倍率が上がっている状況といえる。

○ハローワーク上越の雇用失業情勢

資料No.4に基づき説明

上越管内の5月の有効求人倍率は1.01倍で、前月より0.08ポイント上昇、前年同月より0.07ポイント上昇した。有効求人は前年並み、若干減少ぎみで推移しているが、求職者の減少が続いているため、有効求人倍率が1倍を超えている。

○6月の雇用失業情勢の速報値

当日配付資料No.2に基づき説明

上越管内の有効求人倍率は1.03倍で、前年同月より0.06ポイント上昇、新潟県は1.33倍、前年同月より0.12ポイント上昇した。

求人の状況は、新規求人（常用）の「医療、福祉」、「サービス業」で減少、「製造業」、「運輸業」、「宿泊業」で増加し、全体では前年同月と同水準となった。

求職の状況は、在職者、離職者、無業者のいずれも減少した。

就職の状況は、求職者の1割に近い減少が影響し、就職も大きく減少した。特に「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」への就職が減少し、全体も減少した。

雇用保険受給者等の状況は、企業整備等が減少していることが主な原因となり、受給者が前年同月より減っている。

平成29年3月の高等学校卒業予定者の就職希望状況は、6月末の高卒求人の受理件

数は620件となり、前年同月を14%上回り、順調に申込がある。

企業整備の状況（1件5人以上）の4月からの累計は6件60人となった。

新潟県全体でも求職者の減少は同じ傾向で推移し、新潟県全体の求人は若干伸びているが、上越管内では若干減少し、求人倍率も若干伸び悩んでいることから、上越管内は景気の改善がやや厳しい地域と考える。

「建設業」、「医療、福祉」、「サービス業」では人手不足が続いている。製造業を含め、企業の中長期的展望等から学卒採用の意欲は高い状況である。

高校求人は6月末で就職希望者の割合は1倍越えであり、9月以降採用選考で未充足求人が出てくる。学卒の未充足求人が一般求人へ転換していけば、求人倍率も上昇すると考える。

《日本政策金融公庫高田支店 松尾支店長》

○全国中小企業動向調査（小企業編）結果に基づく説明

資料No.5に基づき説明

業況判断、3ページのグラフ、この調査の対象は、従業員が20人以下の小企業に限っての調査である。この業況判断のDIをみると、4月から6月期はマイナス39.2ポイント、1月から3月期と比べて7.1ポイント改善してきている。ただし、来期の見込みはマイナス39.8ポイント、若干また下降していくという様な業況判断のDIになっている。ちなみにこの資料には無いが、高田支店管内では4月から6月期はマイナス40.7ポイントという業況判断のDIになっている。これは県内の各地域を見ると、例えば新潟市内、下越はマイナス46.2ポイントであり、高田支店管内、上越地域よりも更に数字が悪くなっている。一方、長岡、三条管内では、それぞれマイナス34.2ポイント、マイナス21.7ポイントと上越管内より良好な数字となっている。ただし、来期の見込みをみると、上越管内はマイナス38.5ポイントと2.2ポイント改善する見込みであるが、長岡管内、三条管内は上越地域に比べ大きく悪化する見込みである。

業種別では、製造業が1月から3月期がマイナス34.4ポイントだったが、4月から6月期はプラス6.1ポイントと大幅に改善した。一方、非製造業の中で小売業は直近期には改善したが、7月から9月期はまた悪化する見込みになっており、先行が不安視される状況にある。

次に、4ページの売上状況について説明する。全業種合計の売上DIはマイナス34.6ポイント、前期の1月から3月期のマイナス28.9ポイントと比べて5.7ポイント悪化している。来期の見込みがマイナス32.9ポイントとなり、1.7ポイントほど改善する見込みだが、厳しい状況が続くそうである。業種別では製造業と卸売業・小売業は1月から3月期に比べて4月から6月期は改善したが、一方で飲食、食品あるいはサービス、建設業の4月から6月期は今年の1月から3月期に比べて悪化している。

5 ページ、採算の DI については、全業種合計の採算 DI はマイナス 20.6 ポイント、これは 1 月から 3 月期のマイナス 34.2 ポイントと比べて 13.6 ポイントほど改善している。しかし、来期の 7 月から 9 月期の見込みはマイナス 30.4 ポイントで、9.8 ポイントの悪化見込みとなっている。このグラフは前年実績との差も入れてあるが、この表をみると 4 月から 12 月までは、前年と比べて常に上回っていた。ところが、今年 1 月以降は前年実績を下回るようになってきている。採算ベースは前年と比べて厳しくなっていることが分かる。この様に 1 月から 3 月期の落ち込みからは、少し回復は見られる状況といえるが、今後の見込みを考えると心理的にはまだまだ不安感が大きい状況といえるのではないか。

○高田支店での資金需要動向について

今年度に入り、資金需要が前年と比べて低下してきている。上越地域では融資の件数は運転資金が前期比で 90%、設備資金が 96.6%、前期と比べて資金需要は少なくなっている。また、高額設備投資が大きく減少し、設備投資は引き続き底堅いものの、かなり小口の設備投資が中心となってきている。今、高田支店に限らず全国 152 の支店のある地域すべてで、設備投資金額が大幅に縮小してきており、金融公庫としても、非常に動きを注視している。上越は、新幹線開業後 1 年が経過し、やや投資意欲が減退気味になったという事も一因と思われる。上越の経済環境が悪化してしまうことを防ぐためには、設備投資意欲の減退をしないようにしなければならないと考えている。公庫でも、「まち・ひと・しごと」の特例の貸付制度を創設し、地方創生に資する設備関係の投資には、特別の金利で融資している。地方創生の中心となる設備投資が減退しないように動いていかなければならないと思っている。

一方で、創業については、今年度に入っても勢いがあり、6 月 8 日の上越創業ネットワークのセミナーには、37 名もの参加があった。今年 4 月からも創業希望者の窓口相談が増加していることは、非常に明るいニュースだと思う。市の創業者への補助金制度とか各種支援が大きな後押しになっていると思う。

市内に支店のある金融機関 3 行から新たにネットワークに加わっていただいたことにより、さらにネットワークを広げて活動ができるようになったと思っている。

《第四銀行上越ブロック 進藤営業本部長》

○新潟県企業動向調査（県内 1,000 社対象）の最新結果

全産業の業況感が悪化しており、先行きは慎重な見通しである。県内企業の業況感は、今年 1 月期から 3 月期にわずかに上昇したが、4 月期から 6 月期には大幅に低下している。

日銀の短観によると、平成 28 年 4 月から 6 月期の県内企業の業況判断指数は全産業でマイナス 10 ポイントとなり、1 月から 3 月期に比べ 4 ポイント低下し、3 期連続で

悪化し、先行きの業況判断指数のマイナス幅も拡大する見込みである。

製造業の7月から9月期は、マイナス10ポイントとなり、4期連続で悪化しているが、県内では金属製品のハウスウエアが堅調である。

食品加工業の7月から9月期は、前期の23ポイントから0ポイントに落ち込む見込みである。円高の進行により輸入原材料が値下がりし、採算が改善する見通しだが、景気低迷から消費者の節約志向が強まり、食品関連の消費が一時的に落ちることが懸念される。

土木建設の7月期から9月期は、マイナス14ポイントで3期連続の悪化、公共工事は前倒し発注の効果がみられるが、受注水準は前年を下回っている。民間工事は消費税率引上げが先送りとなり、住宅投資、設備投資が伸び悩む見通しである。

不動産業は、前期のプラス50ポイントが7月から9月期には30に低下する見通しである。不動産取引は、消費税率引上げの先送りにより横ばいの見通しだが、投資物件については、今後も堅調な需要を見込んでいる。

卸売業の7月期から9月期は、前期のマイナス4からマイナス19へ低下する見通しである。円高の長期化・定着化に伴って、輸入商材の仕入れコストが徐々に低下することが期待されているが、消費税率引上げの先送りにより、建設資材などの売上が当初想定を下回る見通しとなっている。また、消費者マインドの悪化による売上減も懸念されており、先行き業況が悪化する要因になっている。

小売業の7月期から9月期は、前期のマイナス19からマイナス14へと小幅に上昇する見通しである。消費マインドの悪化、消費税率引上げの先送りにより、個人消費の下ブレが懸念される。

飲食・宿泊業の7月から9月期は、前期のマイナス50からマイナス40へと小幅に上昇する見通しである。

○高田営業部周辺の現状

建設業は、昨年比べて需要が増加しているが、土木工事は低調な状況が続いている。製造業は、円高の進行や中央経済の減速により売上減少基調となり、中小企業、零細企業を含めた全体的な業績は、悪化基調である。

《上越信用金庫 林融資部長》

○四半期ごとの中小企業景気動向調査の結果

資料No.6に基づき説明

全体的な景況感、景気DIは、全業種で言うと、前回はマイナス44.4、今回は27.8で、来期見通しが前回は21.8、今回は19.3、マイナス幅が少し縮小している。

業種別では、相対的に全業種とも前回3月時点の速報からDIのマイナス幅が縮小している。その中で、少し悪化したのは不動産業で、前回マイナス22.2が今回はマイナ

ス 29.4 となり、7 ポイント程度悪化した。来期の予想もマイナス 35.3 でさらに悪化する見通しである。

建設業は、前回のマイナス 48.8 が今回はマイナス 29.3 となり、19 ポイントほど改善されている。来期もマイナス 6.1 で更に改善に向かう見通しである。市もかなり公共工事の予算付けを充実しており、クリーンセンター、あるいは水族博物館、(仮称)厚生産業会館、学校等の関係が出てきているものですから、我々の取引先のゼネコンに関しても、かなり資金需要が出てきているという状況である。

ただし、当地では建設業は 2014 年 3 月期からマイナスの景況感が続いており、厳しい状況は変わらない。税理士さん等々からは、やはり土木関係は非常に厳しいのではないかという話を聞いている。

○業種別各取引先からのコメント

製造業の酒造の蔵元がグランプリを受賞し、売上が増加傾向となり、設備投資の需要もあるが、設備投資には慎重な姿勢との話もある。

家具・装備品の製造は、材料価格が高騰しているが、価格転嫁には苦慮しているという話もある。首都圏の関係と思われるが、高付加価値商品の受注が拡大し、粗利改善の効果が大きいとのこと、近々ホームページもリニューアルしたいと聞いている。

プラスチック金型の関係は、自動車関連を中心に受注が好調に推移していると聞いた。プレス金型に関しては、金属プレス自動車関連は受注が非常に不安定、今般の自動車産業の燃費疑惑等々もあり、総体的に売上は若干下ブレしているということである。

ステンレス製品は、売上減少が下げ留まってきた。マイナス金利による住宅需要が追い風になっているのではないかという話である。

鉄スクラップは、鉄くず価格すべてが下落し、余剰在庫が増加しており、非常に資金繰りが厳しい状況が続いている。

建設機械部品製造に関しては、いわゆるチャイナリスクから中国需要が停滞・受注が減少しており、東南アジアでの建設関係の拡大に期待したいとの話である。

どこの取引先でも、中国からの撤退はここ数年でかなり進んでいる。元高と人件費の高騰で撤退したという話を耳にする。一方、ベトナム、カンボジアなど東南アジアに関しては、攻めの戦略を取る企業も少しずつ出てきていると聞いている。

直江津の小売業（メンズの衣料品）は、JR の撤退や直江津駅の乗降客の大幅な減少の影響で、直江津市街地の人の流れ自体が変化し、固定客の減少が続いていることに危機感を持っている。

コンビニ関係は、このところ飲料とアイスの売上が増加し、大きな売上増加要因になっている。アイスに関しては、冬でも売上の下げ幅が少なくなってきたおり、通年でも売上が増加しているという話もある。

家電販売では、猛暑でエアコン販売が比較的好調だという話である。

飲食業は、地元の地酒・魚料理店で、ぐるなびのアクセス件数が月に 7,000 件もあり、利用件数が増加しているという話を聞いた。

サービス業でも美容院で、e コマース、Facebook などインターネットの活用を開始し、顧客の獲得に効果が出てきているという話があった。

○特別調査の結果について

市内企業のインターネットの利用状況は、全国平均とほぼ一致する 50%弱となっている。利用しているがホームページは未開設という企業が、全国平均より 6%多い 32%程度、電子メールの利用状況が、全国平均の 70%に対して 72.5%となっている。「情報収集の媒体及び機関」については、当然商用の販売先・仕入先からが一番多く、全国平均と同じ 52 から 53%を占めるが、インターネットによるものが全国平均で 39.5%、当地では 46.2%となり、7 ポイント程度上回っている。上越市の方々はネットに関してかなり興味を持っているので、今後とも補助金制度やセミナーで後押しすることが大事と考える。

○市内の経済界の動向

市内の経済界のトピックスということで、今、山麓線の沿いで大規模な商業開発が進んでいる。高田のウエストニュータウンの真向かいが約 33,400 平米で、民間の不動産の方が開発している。南側にはスーパーと書店関係が出店、来春オープンになり、来秋には他の商業施設が出店するため、人の流れ、車の流れも少し変わる。

上越妙高駅の西口のフルサットは、公庫と連携して私どもがお世話させてもらっている。今のところは、集客の数字はまだ捉えられていないが、入っているテナントは良い状況だということである。

他にも水面下で、西口の開発に関しては色々動きが出てきている。何億もの投資の話、設備投資の話、スーパーも含めた商業関係、そういった話が水面下で出てきているらしい。市にも制度を充実してもらっているので、地元の金融機関として注視していきたいと考える。

○地方創生への取組

ローカルベンチマーク、事業性評価、過度に担当省に依存しない融資手法、金融経済マニュアルの改訂云々と、政府の施策も変化してきており、地方創生に向けて色々な材料が出てきている。金融機関と行政側が連携を深め、取り組んでいければよいと思う。

私どもは、長野の上田あるいは信州大学と連携しているが、上越は市場環境が非常によい。非常に上越は恵まれているので、色々な部分で有効に付加価値を生むし、知恵をしばれば、まだまだお金を生み出せると思う。

《新潟県信用保証協会上越支店 古山支店長》

○保証承諾と保証残高の推移

資料No.7に基づき説明

保証承諾の数字(金融機関に対して保証人になり、それに対して貸付実行したという数字)を見ると、平成28年3月の上越支店の保証承諾は20億8,000万円、うち上越市が14億9,400万円である。3月は年度末であり、数字が伸びるのが通例だが、4月は例年色々な異動があり数字的には伸びず、上越支店は7億9,900万円、うち上越市は4億9,300万円の保証承諾となった。5月は12億8,000万円のうち、上越市は8億1,100万円、6月は21億1,300万円のうち、上越市は13億6,400万円である。4月から6月までの間で保証承諾は26億6,800万円、その中には上越市の制度融資の約3億1,300万円が含まれている。その3億1,300万円のうち、信用保証料で600万円ほど上越市から補助をしてもらっている。昨年度の補助の合計額は約2,000万円であり、中小企業者の負担の軽減につながり、本当に感謝している。

下の段は保証の残高である。全国の信用保証協会の合計を入れると、約20数兆円、そのうち新潟県の残高は4,900億円だが、借入金はどんどん償還が終わり、減ってきているというのが実情である。上越市の補償の残高は、今年度3月に404億7,100万円だったが、償還が進み6月には394億3,600万円となった。

最後に右は6月の時点で、新潟県の信用保証協会の一番保証残高の大きい市から列挙した資料であり、新潟市が1,503億4,700万円、長岡市が630億1,400万円、上越市が394億3,600万円となっている。

次のページは、上越市の保証先を業種別に分けた資料である。保証債務残高順では、建設業が118億4,100万円、続いてはサービス業の68億4,800万円、卸売業が54億9,900万円、小売業が41億2,100万円である。

《新潟県上越地域振興局 岩澤局長》

○新潟県の公共事業の予算

東頸城を含む上越市の管内で今年度、当局で行っている公共事業は、今年度の当初予算は約80億円弱、昨年度は約81億円だったので約2%弱減少している状況である。

予算的には前年度の2月補正と当初予算を合わせると、今年度は104億円で、昨年度は106億円であり、実質的な事業費も2%程度減少している。

除雪費は、平成27年度は管内で15億8,000万円、平成26年度の26億3,000万円と比べ4割減となった。特に山間部においては、平成26年度が20年間で1、2を争う大雪だったのに対し、平成27年度で2、3番目の少雪となったため、ギャップが非常に大きく、平成27年度は除雪費が半分くらいとなった。

今年度2月補正を含めた104億円のこれまでの発注状況は、7月末の見込みで大体60億円程度となっている。上半期9月末までの一般公共は80%、県単公共は83%を発注する目標を掲げているため、今後、目標に向かって発注していきたい。国の補正にも

期待していききたいと思っている。

続いて人材確保の問題について、先程特に建設業で非常に厳しい状況があるとのことであったが、担い手確保の面では、昨年度から建設業協会と私ども、国との共同で、市内の総合技術高校と農業高校の建設に関わる学生向けに出前講座、現地現場見学会を開催している。今後とも連携を深めてしっかりやっていききたいと思っている。

労政問題の分野では、特に県内では、若年労働者が3年以内に3割から4割離職する状況にある。離職されると人口流出にもつながり、非常に困るため、新社会人あるいは入社数年目の若手労働者に対して、昨年度から市で開催しているような研修会を、今年度から県でもやっていききたいと思っている。

当局の中には労働相談所を設置しており、労働トラブル等の相談業務を行っている。ここ数年、年間5～600件もの相談があり、特に平成26年度は過去最高の734件、平成27年度は684件の相談件数があった。内訳は、解雇・離職に関する相談が最も多く、昨年の684件の内の107件は、嫌がらせなどの職場の人間関係に関するものが84件であった。この労働相談については、休日や夜間のものを開きながら、トラブルを少しでも解消できればと思っている。

《新潟県産業労働観光部 小林副部長》

○新潟県経済全体の基調

資料No.8に基づき説明

県としては「踊り場の様相を呈している。加えて中国をはじめとする海外経済情勢や為替の動向等に留意する必要がある。」という基調判断を示している。「雇用は持ち直し」、「生産は横ばい圏内の動きとなっている」、ただ一方で「個人消費・物価」「設備投資」「企業」は「弱い動きになっている」ことから、このような判断をした。

また、6月に行われたイギリスのEU離脱に関する国民投票の結果、短期的に為替が大きく変動したこともあり、企業の先行きや見通しが不透明な状況になっているが、今後の動向、国の対応などを見極めながら、県としても適切に対応していききたいと考えている。

○新潟県観光入込の状況

当日配付資料No.3に基づき説明

観光入込の状況は、平成27年は対前年比で6.2%、実数で450万9千人の増加となった。特に上越地域では入込客数が対前年比で10%、実数で128万8千人と、地域別では最も高い伸び率となっている。新幹線の開業効果、あるいはそれに関連したイベントなどが要因だと思っている。

○うまさぎっしり新潟の旅

「うまさぎっしり新潟の旅」、これは秋の宿泊需要を喚起して観光誘客の促進を図る

事業であり、県内県外いずれの居住者も利用できる。キャンペーンに参加している宿泊施設は昨日 7 月 27 日に募集を終了し、今後公表することになっている。もし関心があれば、県内在住の皆様も応募していただきたい。

○新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点

「新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点」、これは新たな人材の活用による企業の経営革新の実現を促すということで、内閣府が各都道府県に委託をして設置されているが、新潟県では昨年 12 月 1 日に、NICO に委託して設置している。プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーなどが、各企業さんを訪問し、経営相談や人材活用のセミナーなどの実施や呼びかけを行っている。具体的には、企業の新たな事業や新しい販路の開拓など、積極的な経営転換を働きかけている。平成 28 年 7 月 1 日から県内金融機関の OB の方から常勤のマネージャーとして来てもらっているということで、これまでよりも活発な活動が出来るのではないかと思っている。

○その他

県では東京に表参道ネスパス、大阪の梅田にじょんのび新潟食楽園をアンテナショップとして開設している。ネスパスは毎年入館者 100 万人を超えており、大阪梅田のじょんのび新潟食楽園も昨年は来店者 90 万人を超え、出だしは非常に好調である。機会があれば大いに活用していただきたい。

いずれにしても県としては、今般の国の経済対策の動向を見極めながら、高い利益・付加価値を生み出す県内企業の育成を進めていきたいと思っており、また、観光情報の発信強化も含めて、インバウンドの増加に取り組んでいきたい。

9 問合せ先

産業観光部産業振興課産業政策係

TEL : 025-526-5111 (内線 1211)

E-mail : sangyou@city.joetsu.lg.jp

10 その他 別添の会議資料もあわせてご覧ください。